

障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業（障がい者の社会参加の支援）

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策4 多種多様な能力発揮の促進						
	目的	年齢や障がいの有無、国籍を問わず、一人ひとりが自らの個性や意欲、能力をあらゆる分野で発揮し活躍できる社会をつくる。						
	目標指標（R2）	民間企業（50人以上規模）における障がい者の実雇用率の全国順位		令和2年度までに10位以内				
	策定時の実績	26位（H28年度）	現状	25位（H29年度）	主要事業	障がい者の活躍の促進		
事業名	障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業（障がい者の社会参加の支援）		担当課・担当	障がい福祉課 地域生活支援担当				
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度	未設定				
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	「障害者差別解消法」及び「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、障がいを理由とする差別の解消を推進するとともに、障がい者の社会参加を支援し、もって障がいのある人もない人も共にいきいきと生活出来る共生社会の実現を図る。							
事業概要（5行程度で簡潔に）	<p>○障がいを理由とする差別をなくすための普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の障がいへの理解促進のための普及啓発事業の実施（パンフレット等による普及啓発、心のバリアフリー推進員養成研修会の開催など） ・障がい者差別解消のための体制整備（障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり県民会議の開催） <p>○障がい者の社会参加の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者スポーツの普及（パラリンピアンとの交流会の開催、障がい者スポーツボランティア活動の推進など） ・障がい者の芸術活動への県民理解の促進（障がい者芸術作品展の開催など） 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	年度	年度	年度		
	障がいを理由とする差別をなくすための普及啓発	1,797	2,046					
	障がい者差別解消のための体制整備	223	220					
	障がい者就労支援に結びつく新たな職場の開拓	1,974	0					
	県民一体となった障がい者スポーツの普及	1,234	1,234					
	障がい者の芸術活動への県民理解の推進	4,271	5,783					
	計	9,499	9,283	0	0	0		
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	4,669	4,532					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	4,830	4,751					
	計	9,499	9,283	0	0	0		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	障がい者スポーツボランティア登録者数	活動実績	人	209	236			
		当初見込み	人	200	270	340	400	460
	県障がい者スポーツ協会における障がい者スポーツ用具の貸出件数	活動実績	件	40	48			
当初見込み		件	30	40	50	60	70	
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県障がい者スポーツ大会参加者数（主大会分）（障がい者スポーツボランティア登録者数を増やし、障がい者スポーツ用具の貸出し回数を増やすことにより、障がい者スポーツをしやすい環境を整え、県障がい者スポーツ大会参加者を増やしていく。）	成果実績	人	3,363	3,364			
		目標値	人	3,150	3,300	3,450	3,600	—
		達成度	%	107%	102%			
関連事業	・障がい者スポーツ普及振興事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、「障害者差別解消法」が平成28年4月1日から施行された。これに伴い、本県では「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を施行し、「共生する山形」を目指して、障がいを理由とする差別の解消と共生する社会の実現に向けた取組を県民一体となって推進していくこととしている。

この条例において、県はスポーツ・レクリエーションなどの社会参加活動を推進していくこととしており、その取組の一環として障がい者スポーツボランティアや障がい者スポーツ用具貸出し等を行うことにより、障がい者スポーツの普及を目指している。県障がい者スポーツ大会は、県内最大の障がい者スポーツイベントであることから、本県における障がい者スポーツ人口の拡大を確認する指標として、県障がい者スポーツ大会参加者数を成果指標に設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	障がい者スポーツについては、県障がい者スポーツ大会や出前教室・パラリンピアンとの交流会の開催などを通して障がい者スポーツの普及拡大と県民理解の促進が図られており、成果目標を達成することができた。障がい者芸術については、障がい者芸術活動推進センターの運営支援や福島・新潟両県と連携した作品展の開催により、障がい者の芸術活動の推進と県民が障がい者芸術に触れる機会の拡大が図られた。
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B		
事業内容の妥当性	支出先の選定は妥当か。	A	障がい者スポーツの普及には、それを支えるボランティアや障がい者スポーツ用具の貸出など、障がい者スポーツに参加しやすい環境づくりが必要となるが、活動指標を概ね達成することができた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県条例に基づく障がいを理由とする差別の解消に向けた取組みであり、県が市町村や民間と連携しながら事業を推進していく必要がある。
今 改善 後の 課題 等	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ・芸術について継続して支援していくことで、障がい者スポーツの普及拡大、障がい者芸術への県民理解の促進を図る必要がある。 障がい者のスポーツ活動を支える人材の確保につながるよう、県内の大学で活動しているボランティアサークルへ積極的に情報提供を行うなど、取り組みを進めていく。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない